

新見市職員の給与等の状況

1. 人件費（普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成24年3月31日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A
人	千円	千円	千円	%
33,336	25,598,348	1,028,407	4,048,507	15.8

2. 職員給与費（普通会計予算）

職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
人	千円	千円	千円	千円	千円
473	1,796,819	367,056	639,047	2,802,922	5,926

※職員手当には退職手当を含んでいません。
 ※給与費は当初予算に計上された額です。

3. ラスパイレス指数

区 分	新 見 市	全 国
平成19年	94.8	97.9
平成20年	95.4	98.3
平成21年	95.9	98.4
平成22年	96.9	98.8
平成23年	97.1	98.8

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100としたときの給与水準を示す指数です

4. 職員の平均年齢・平均給料月額（平成24年4月1日現在）

(一般行政職)		(技能労務職)	
平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
42.8 歳	325,500 円	48.7 歳	298,400 円

5. 初任給（平成24年4月1日現在）

区分		初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	184,200 円
	高 校 卒	140,100 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	145,500 円

6. 一般行政職の級別職員数（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長の職務又はこれに相当する職務	6人	2.1%
7 級	支局長の職務、部次長の職務又はこれに相当する職務、支局次長の職務、参与の職務	12人	4.1%
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務、参事の職務	34人	11.7%
5 級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務、主幹の職務	32人	11.1%
4 級	係長の職務又はこれに相当する職務、主査の職務	61人	21.1%
3 級	主任の職務	93人	32.2%
2 級	主事、技師、消防士、教諭又はこれに相当する職務	19人	6.6%
1 級	主事、技師、消防士、教諭又はこれに相当する職務	32人	11.1%
合計		289人	100.0%

7. 職員手当（平成23年度支給実績）

(期末手当) 2.60ヶ月

(勤勉手当) 1.35ヶ月

(退職手当)

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	11,638 千円	26,765 千円

(特殊勤務手当)

支給実績 (23年度決算)	71	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	7,125	円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (23年度)	2.1	%
手当の種類 (手当数)	8	種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉主事手当	要保護者の調査、指導	日額200円
防疫等作業手当	伝染病の防疫、患者の収容	日額700円
死体処理手当	行旅死亡人の収容、処理	1回につき4,230円
火葬業務手当	火葬業務に従事	1体につき1,400円
	火葬業務に従事 (夜間)	1体につき2,820円
野良犬等死体処理手当	へい死した野良犬等の死体処理	1件につき350円
保健指導業務手当	結核患者の家庭を訪問しての保健指導	月額1,430円
除雪業務手当	除雪業務	日額1,300円
入所者死亡処置手当	入所者の死体処置	日額1,220円

(時間外手当)

支給実績 (23年度決算)	73,497	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	156	千円

(その他の手当)

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により6,500~13,000円
住居手当	家賃の金額により27,000円まで
通勤手当	交通機関利用者は55,000円まで 自動車などの利用者は距離により2,520~50,000円
管理職手当	職級により20,000~38,000円

8. 特別職の報酬等 (平成24年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	市長 830,000 円
	副市長 675,000 円
報酬	議長 425,000 円
	副議長 355,000 円
	議員 330,000 円
期末手当	市長 (23年度支給割合) 4.05 月分
	副市長 (23年度支給割合) 3.0 月分
	議長 (23年度支給割合) 3.0 月分
	副議長 議員
退職手当	(算定方式) (支給時期)
	市長 540/100 任期ごと
	副市長 360/100 "

9. 年齢別職員構成 (平成24年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	27人	46人	40人	49人	77人	62人	33人	50人	62人	72人	0人	519人

10. 職員数の推移

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	(単位:人・%) 平成17年からの増減数(率)	
一般行政	364	358	346	326	304	301	300	305	△ 59	(△16.2)
教育	153	143	135	93	91	90	89	85	△ 68	(△44.4)
消防	81	80	78	80	82	80	81	82	1	(1.2)
普通会計計	598	581	559	499	477	471	470	472	△ 126	(△21.1)
公営企業会計計	46	51	49	50	47	48	47	47	1	(2.2)
総合計	644	632	608	549	524	519	517	519	△ 125	(△19.4)

11. 部門別職員数（4月1日現在）

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成23年	平成24年		
一般行政部門	議会	4	4	0	
	総務	89	88	△ 1	派遣終了による
	税務	16	15	△ 1	派遣受入による
	民生	90	95	5	保育所入所児童増加による
	衛生	33	34	1	ごみ・し尿処理施設改修事業実施による
	農林水産	29	29	0	
	商工	5	4	△ 1	事務の統廃合による
	土木	34	36	2	大型事業の実施による
	小 計	300	305	5	
特別行政部門	教育	89	85	△ 4	幼稚園児数減少による
	消防	81	82	1	欠員補充による
	小 計	170	167	△ 3	
会計部門 公営企業等	水道	10	10	0	
	下水道	14	13	△ 1	事務の統廃合による
	その他	23	24	1	派遣受入終了による
	小 計	47	47	0	
合 計		517	519	2	

12. 職員の勤務時間（平成24年4月1日現在）

勤務時間
1日：7時間45分 1週：38時間45分

年次有休休暇取得状況	
11.3 日	※平成23年平均取得日数

13. 職員の研修・勤務成績の評定

職員研修	6講座（延べ846人）	
派遣研修	49講座（延べ125人）	
勤務評定	自己申告票及び適性調査票、人事評価（管理職で試行中）	※平成23年度実績

14. 職員の福祉・権利保護

勤務条件に関する措置要求	なし	
不利益処分に関する不服申立	なし	※平成23年度実績